

# China Innovation

注目記事

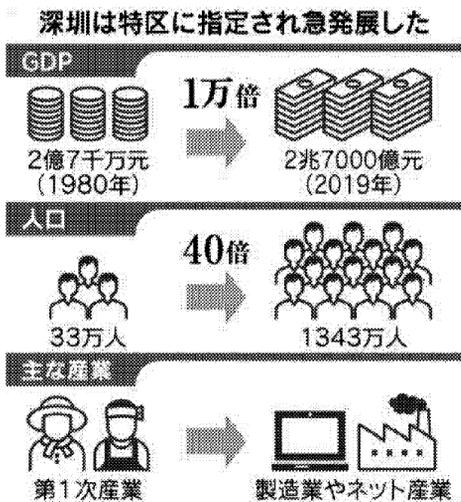
深圳・経済特区40年

## GDP 1万倍に 米中对立で逆風

▼改革開放と経済特区 文化大革命で荒廃した中国経済を再建するため、鄧小平氏は1978年に改革開放にカジを切った。計画経済を見直し、人やカネの動きを市場に委ねた。海外企業を誘致するため経済特区もつくった。80、81年に広東省深圳市、珠海市、汕頭市、福建省アモイ市が特区になった。

【深圳＝比奈田悠佑】建設会社を経営する男中国南部の広東省深圳市 性、周さん（51）は19が経済特区に指定されて 89年に仕事を求めて重26日で40年たった。改革 慶から深圳に移った。橋開放の先頭に立ち、経済 や道路の建設現場で働規模は1万倍になった。 き、自ら起業した。「雨通信機器の華為技術（フ が降れば、泥でぬかるんアーウェイ）など有力な で車が走れなくなる道ほ民間企業を多く生んだ かりだった街が驚くべきが、米中对立や香港問題 発展を遂げた」と話した。で強い逆風が吹く。

26日、深圳にある鄧小平氏の銅像には多くの人が献花や拝礼に訪れた。 兆円）と上海、北京に次



ぐ中国3位。80年比の経済規模でみた深圳の1万倍は、中国全体（216倍）を大きく上回る。

深圳は多くのグローバル企業を産んだ。ファーウェイは通信基地局やスマホで世界首位。ネット大手の騰訊控股（テンセント）は「フォートナイト」を開発する米エピックゲームズにも出資する。ドローンのDJIは米国や日本で大きく稼ぐ。

深圳は米中对立の最前線にもなった。米政府はファーウェイ製品を使う企業と政府機関の取引を禁止、米国の技術を用いて製造した半導体やソフトウエアの供給も絞る。米国で1900万人が利用するテンセントの対話アプリ「微信（ウィーチャット）」も米国で禁止される見通しだ。

「一国二制度」の香港が世界から中国への玄関口となり、隣接する深圳にも大きな恩恵があった。香港国家安全維持法で香港経由のカネや人

の流れが鈍れば深圳への打撃は小さくなさそう

だ。さびしい漁村だった深圳がここまで発展した背景に緩い規制がある。輸入関税や法人税を減免し、外資をはじめ多くの製造業が深圳に工場を建てた。競売による国有地使用権の民間払い下げや企業破産は深圳で全国に先駆けて実施された。

中国国務院（政府）の研究者は「政府が民間経済に介入しなかったことが深圳の成長の秘訣」とみる。北京と深圳の双方で勤務経験のある銀行員は「北京の監督当局は」とにかく法律や規制を守れ」の一点張り。深圳の役人はまず「何か困っていることはないか」と聞いてきた」と話す。

特区成立から20周年に江沢民（ジャン・ズォーミン）氏、30周年には胡錦濤（フー・ジンタオ）氏が記念式典に参加した。今年も習近平（シー・ジンピン）国家主席の深圳入りがいつ実現するか注目される。

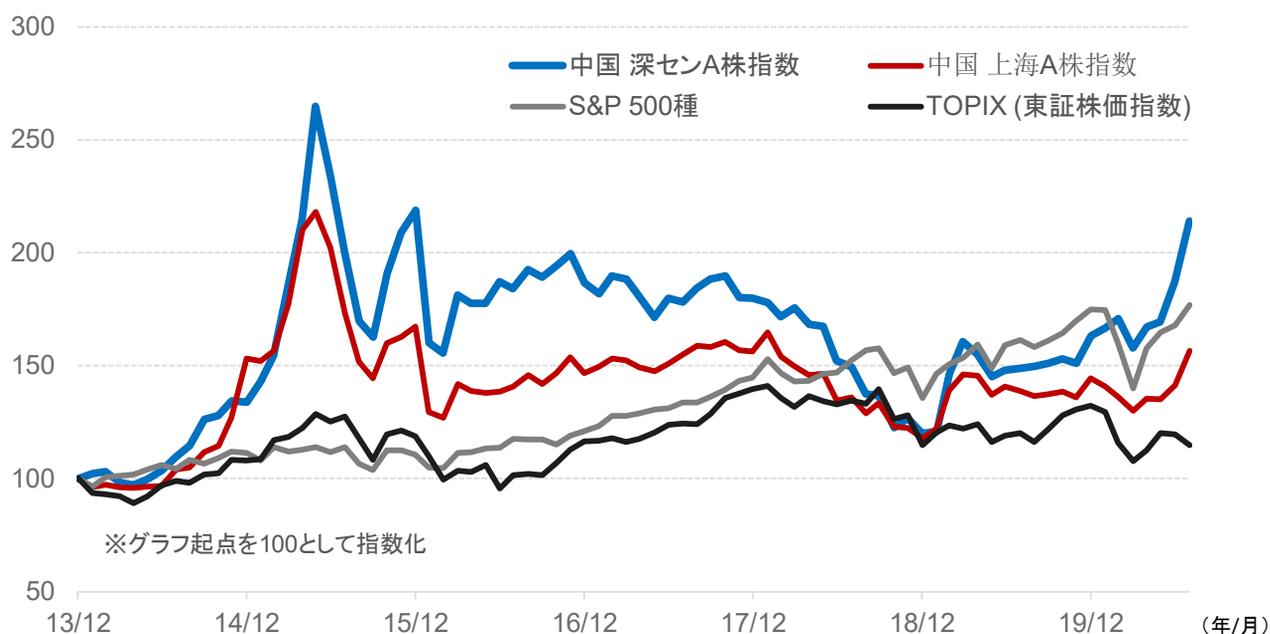
日本経済新聞朝刊 2020年8月27日 ※赤線は弊社による

当資料は日本経済新聞社の承諾を得て記事を転載したものであり、記事の内容について、日興アセットマネジメントが正確性・完全性について保証するものではありません。また、記事に関する一切の権利は記事の提供元に帰属します。発行者の許可を得て掲載しています。コピー等のご遠慮ください。

掲載銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

## ご参考

＜主要株価指数のパフォーマンス推移(月次)＞  
2013年12月末～2020年7月末



※指数は全て現地通貨ベース

※信頼できると判断したデータをもとに、日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■ 当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。